

1. 宮崎県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	350,044,964	
	内訳	うち、国費相当額	175,022,482
		うち、地方負担相当額	175,022,482
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	437,935	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	14,784,926	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	335,697,973	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	167,848,986
		うち、地方負担相当額	167,848,987
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		335,697,973	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		116,546,000	
⑩	保有割合		2.880	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）
 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全普及啓発推進事業 (多様な主体による環境実践行動推進事業)	3,268,019	1,223,360	2,044,659		57%	2,354,000	14,124,000
2	環境保全普及啓発推進事業 (くらしエコチャレンジ推進事業)	4,623,138	65,038	4,558,100		100%	6,500,000	39,000,000
3	環境情報発信強化事業 (宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業)	765,000		765,000		16%	765,000	4,590,000
4	環境情報発信強化事業 (宮崎もつと環境教育推進事業)	2,454,000		2,454,000		22%	2,504,000	11,028,000
5	再生可能エネルギー等普及・維持管理促進事業	1,359,999		1,359,999		50%	1,526,000	9,156,000
6	未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	2,777,210	48,490	2,728,720		35%	3,058,000	18,348,000
7	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	874,448		874,448		18%	2,000,000	20,300,000
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		16,121,814	1,336,888	14,784,926			18,707,000	116,546,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「県民一人ひとりが環境保全のために行動する宮崎県」を2027年度までに達成する。	
成果実績	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている。	
目標値	上記3事業一覧の個別事業における目標値をもって基金事業全体の目標値としている。	
達成度	52%	

令和3年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	多様な主体による環境実践行動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境森林課 ゼロカーボン社会づくり担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>○目的 地球温暖化などの環境問題に地域として取り組むため、第四次宮崎県環境基本計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成する「環境みやざき推進協議会」による地域に根ざした環境保全活動を促進し、省エネ、リサイクルや廃棄物排出抑制等の県民への実践普及を図る。</p> <p>○目標（値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の参加者数を2027年度に13万7千人/年とする。 ・環境みやざき推進協議会会員数（H29現在：459会員）を2027年度に1,000会員（個人/団体）とする。

2. 概要

<p>県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施、環境保全に関する普及啓発イベントの開催、啓発紙の発行・配布、地域環境保全功労者等表彰、「エコ通勤普及強化月間」における地域住民等への普及啓発等を行う。</p> <p>(1) 予算額 3,634千円（環境保全基金2,354千円、一般財源等1,280千円）</p> <p>(2) 事業主体 県</p> <p>(3) 事業期間 平成30年度～令和9年度</p> <p>(4) 事業効果 県民、団体、事業者、行政等のあらゆる主体（各主体）が実践する環境行動の普及により、低炭素・循環型社会構築に向けた取組が促進される。</p>
--

3. 根拠法令等

<p>(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第40条</p> <p>(2) 宮崎県環境基本条例 第18条～第20条</p> <p>(3) 第四次宮崎県環境基本計画</p>

4. 実施内容等

<p>○環境月間及び環境の日キャンペーンについて 期日：令和3年6月 場所：県内8箇所（保健所単位） 県内の街頭などで環境保全啓発チラシやエコグッズ（840個）の配布、呼びかけなど</p> <p>○6月・12月を「エコ通勤普及強化月間」、6月・12月の第1水曜日を「県内一斉ノーマイカーデー」とし、県民への実践普及を図った。 期日：「県内一斉ノーマイカーデー」令和3年6月2日（水）、令和3年12月1日（水） ホームページ、ポスター、新聞広告等による普及啓発 参加者：「県内一斉ノーマイカーデー」約11,900人</p> <p>○宮崎県地域環境保全功労者等表彰表彰式 期日：令和3年6月3日（木） 場所：県庁5号館 環境保全等に関して特に顕著な功績があった県内の者に対し、その功績を讃え知事が表彰状と記念品を授与した。 被表彰者：7者（2個人5団体）</p> <p>○環境保全に関する普及啓発イベント「環境パネル展2021」を開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小） 期日：令和3年6月27日（日） 場所：イオンモール宮崎 環境に関するパネル展示、クイズラリー、エコグッズの配布 参加者：約400人</p> <p>○県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」を実施した。 期日：令和3年11月14日（日） 場所：県内各地 県内全域で地域の一斉清掃等の実施 参加者：約7万</p> <p>○啓発紙「ecoみやざき」を発行・配布した。 期日：令和3年8月、令和3年10月、令和4年1月、令和4年3月（年4回） 環境保全等に関する啓発紙を年4回、電子版としてメールでの配布を基本とし、関係者・団体へ配布</p> <p>○県民参加型（環境保全関係）事業等の情報管理・発信を行った。 期日：令和3年4月～令和4年3月 環境みやざき推進協議会会員（440個人/団体）へ啓発チラシ・パンフレット等送付、アンケート実施、ホームページでの情報発信など</p>

令和3年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	くらしエコチャレンジ推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境森林課 ゼロカーボン社会づくり担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

地球温暖化防止策の一環として、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員を活用し、地域や家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し二酸化炭素排出量の削減を図る。

○目標（値）

家庭部門における令和6年度の二酸化炭素排出量（令和9年度算出）を1,636千t-CO₂まで削減する。
※第四次宮崎県環境基本計画に基づく新算定方法により目標値を修正

2. 概要

- (1) 予算額 4,904千円（環境保全基金4,559千円、一般財源等345千円）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成30年度～令和9年度
- (4) 事業効果

県民一人ひとりの省エネルギー・省資源対策の関心の高まりにより、家庭や学校を含め地域全体で、自主的な行動が促進され、二酸化炭素排出量の削減を図る。

3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第6条、第37条、第38条
- (2) 第四次宮崎県環境基本計画
- (3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

4. 実施内容等

地球温暖化防止活動推進事業

家庭部門における二酸化炭素の削減に向け、地球温暖化防止活動推進センターを活用した、啓発活動の継続的な実施とともに、率先的な取組への支援を実施するとともに、九州7県と連携してスマートフォンアプリを配信し、県民の省エネ行動の促進を図った。

※令和3年度二酸化炭素排出量（平成30年度排出量）982千t-CO₂

- (1) 地球温暖化防止活動推進員への研修等の実施

家庭や地域における省エネ・省資源の取組を広げるため、推進員となる人材の掘り起こしを行うとともに、推進員のレベルアップを図るための研修を行った。

（研修：年3回、時期：10月、11月、参加者数延べ30名）

※1月にも研修を予定していたが、コロナ感染拡大の影響により中止。代替措置として資料を郵送。

- (2) 地球温暖化防止活動推進センターを主体とした普及啓発

市町村、地球温暖化防止活動推進員と連携した普及啓発の実施や地球温暖化防止月間におけるイベントを開催した。

（地球温暖化防止月間パネル展イベント：年1回、時期：12月、参加者：94人）

- (3) 九州エコファミリー応援アプリ

スマートフォンアプリを活用し、県民の省エネ行動を促進するとともに、環境に関する情報を幅広く発信した。（ダウンロード回数：624回）

令和3年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	環境森林課 環境計画担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
「宮崎県次世代エネルギーパーク」の運営を通じ、再生可能エネルギー等について、県民が実際に見て触れる機会を増やし、環境・エネルギー問題への理解を促す。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）
・平成29年度～令和9年度の累計見学者数10,155人（令和9年度に1,300人／年）とする。

2. 概要

宮崎県次世代エネルギーパークへの見学受入や見学会の実施、パンフレットの発行等を行う。

(1) 予算額 765千円（環境保全基金）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成26年度～令和9年度

3. 根拠法令等

(1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条
(2) 宮崎県環境基本条例 第18条
(3) 第四次宮崎県環境基本計画
(4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

(1) 見学受入・問い合わせ対応
県民等からの見学申込に対し、登録施設とのマッチングを行った。
(見学者数：36人)

(2) 見学会の実施
県内から参加者を募集し、宮崎県次世代エネルギーパーク登録施設の見学バスツアーを年3回実施した。
(参加者数：62人)

(3) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR
PR用パンフレット（ガイドブック）を作成・配布した。また、ホームページを用いた情報発信も行った。
(パンフレット作成：5,000部、パンフレット配布：4180部)

令和3年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎もっと環境教育推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 環境計画担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレットを配布・活用し、利用促進することで、次世代を担う人材への環境教育を行う。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）

平成29年度～令和9年度の累計パンフレット活用事例275回（令和9年度に50回／年）とする。

2. 概要

宮崎県独自の環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を配布・活用や、リサイクル工作動画を作成・掲載し、活用を図る。

- (1) 予算額 2,454千円（環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条
- (2) 宮崎県環境基本条例 第18条
- (3) 第四次宮崎県環境基本計画
- (4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- (1) 環境教育用パンフレットの配布、リサイクル工作動画の作成・掲載
 - ①平成29年度に作成し、令和2年度に改訂した環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」にデータの時点修正等を加え、改訂版を作成し、県内小学校5年生全員及び関係機関等に配布した。
（印刷・配布部数 児童用：11,340部、指導用：500部）
 - ②リサイクル工作の作り方を説明した動画を作成し、ホームページに掲載の上、保育園などに周知した。
- (2) 環境教育用パンフレットの活用
 - 環境教育の拠点（環境情報センター）における活用 1回
（参考）小学校における活用 402回

令和3年度 事業報告書

事業名	再生可能エネルギー等普及・維持管理促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 ゼロカーボン社会づくり担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
本県は日照環境に恵まれていることや全国有数の畜産県、林業県であること、さらには降水量が多いなど、再生可能エネルギー資源を豊富に有している。こうした恵まれた資源を生かし再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るため、地域住民等を対象にセミナーや研修会等を開催し、地域の低炭素化を図る。
また、更なる再生可能エネルギーの導入を図るため、外部有識者で組織する連絡会を開催する。

○目標（値）
令和9年度までに再生可能エネルギー導入に関する県民の機運を醸成するためのセミナー等を開催し、より一層の再生可能エネルギーの導入を促進する。（年間5,000人×10年間=50,000人）

2. 概要

再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会や講演会等を開催する。

(1) 予算額 1,398千円（全額環境保全基金）

(2) 事業主体 県

(3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

3. 根拠法令等

(1) 宮崎県再生可能エネルギー等導入推進計画（令和元年6月策定）

(2) 第四次宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

・再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会等を開催した。（参加者数：518人）

開催日	会場	内容等	参加者数
6/19（土）	山崎川	再エネ教室	9
10/8（土）	宮崎市まなびの	再エネ教室	40
10/17（日）	山崎川	太陽光自立運転・再エネ等	25
10/23日（土）	庄内町 持永邸	太陽光自立運転・再エネ展示相談	50
11/27日（土）	庄内町 持永邸	太陽光自立運転・再エネ展示相談	60
	youtube	個人でできる太陽光発電メンテナンス	115
	youtube	再生可能エネルギーの力まかせず-学童向け版-	50
10/23（土）（再掲）	庄内町 持永邸	太陽光自立運転・再エネ展示相談	50
11/27日（土）（再掲）	庄内町 持永邸	太陽光自立運転・再エネ展示相談	60
2/25（金）	Teams・防災庁舎	再生可能エネルギー等普及促進研修会	59

令和3年度 事業報告書

事業名	未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成18年度
担当部署	環境管理課水保全対策担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>○目的 「美しいみやぎの水辺」を次世代に引き継いでいくため、水環境保全の重要性を広く県民に周知し、実践活動につなげていくことを目的とする。</p> <p>○目標（値） 身近な川と触れあいながら調査する水辺環境調査の参加団体数を令和9年度までに60団体/年にする。</p> <p>※ 水辺環境調査：「水生生物」以外に「自然の音」や「水のにおい」など五感を使った6項目で水環境を調査する本県独自のもの</p>

2. 概要

<p>県民一人ひとりが主体となって水環境保全に取り組むため、家庭でできる実践活動の資材を配布するとともに、これまで行ってきた水辺環境調査をさらに普及拡大するための本調査指導者の育成と県民向けの情報発信を行う。</p> <p>(1) 予算額 3,267千円（環境保全基金3,058千円、一般財源等209千円） (2) 事業主体 県 (3) 事業期間 平成18年度～令和9年度</p>
--

3. 根拠法令等

<p>(1) 宮崎県環境基本条例 第18条、第19条 (2) 第四次宮崎県環境基本計画</p>
--

4. 実施内容等

<p>(1) 水辺環境調査の普及拡大 小中学生に加え、地域の子ども会等も対象に、これまで行ってきた「水辺環境調査」及びこの調査に座学を加えた「水辺の学習」を引き続き実施した。また、指導者育成研修の対象を県民全体へ拡大するとともに、指導者登録制度を導入し、水辺環境調査等の更なる普及拡大を図った。 (水辺環境調査：延べ37団体の主催で、1,366人参加) (水辺の学習：県内の小中学校等36校で実施) (指導者育成研修：2回（計28人参加）)</p> <p>(2) 水辺環境情報の発信 ホームページ「ふるさとの水辺」を活用し、国、県、市町村、NPO等が実施する水辺体験イベント等を発信するとともに、小中学生が作成した水辺環境調査の成果パネルの展示会や成果発表会、水辺環境調査の体験を含めた水辺体験イベントを開催した。 (パネル展…場所：大型ショッピングセンター3か所、県庁庁舎1か所、県内図書館4か所、開催時期：7～3月) (成果発表会、水辺体験イベント…場所：宮崎市の大型ショッピングセンター、開催日：7月31日)</p> <p>(3) 水環境保全の啓発 市町村等主催のイベント等において、生活排水の汚濁度を測定する体験教室を開催するほか、家庭での実践活動に役立つエコ用品等の配布を行った。 (イベント回数：18回（10市町村等）、開催時期：4月～3月) (配布物：エコ用品（三角コーナー用水切りネット、油吸い取りパッド、アクリルたわし等）及びワンポイントアドバイザーのチラシ合計約2,500セット)</p>
--

令和3年度 事業報告書

事業名	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境管理課 環境審査担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

高千穂町の旧土呂久鉱山で起きた砒素公害の問題提起からはほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、歴史の風化が懸念される。このため、土呂久公害を踏まえた環境教育を推進すること等により、歴史の風化を防ぐとともに、土呂久公害の発生から現在に至るまでの歴史と環境改善等への取組、そして土呂久から広がる国際協力について、土呂久公害の教訓として継承していく。

○目標（値）

平成30年度から令和9年度まで、土呂久公害を踏まえた環境教育用DVDの活用を推進し、県内の小学校5年生が土呂久公害を学ぶ機会の確保を行う。また、その他の世代への啓発としては、土呂久地区でのワークショップ、シンポジウム及び県内各地でのパネル展を開催することにより、公害被害地の環境保全活動について県民全体が関心を持ち、次世代に継承していくあり方を定着させる。

目標値としては、取組の初年度である平成29年度に啓発資材等の整備を行い、平成30年度から令和9年度においてその活用を図り、学習効果の周知等を行うことにより、公害学習や環境教育のメニューとして定着させ、令和9年度には県内の全ての小学5年生がDVD視聴等により土呂久公害について学ぶ機会を持つこととする。また、同年度には、これらDVD視聴により土呂久公害について学んだ小学5年生と、土呂久地区でのワークショップや県内各地でのパネル展等の参加者数・閲覧者数の累計が64,000人に達することとする。

2. 概要

- (1) 予算額 2,500千円（環境保全基金2,500千円）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例第18条
- (2) 第四次宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

- (1) 大学生を対象とした土呂久環境教育フィールドワークの開催
公害被害地である高千穂町土呂久地区で、土呂久公害を学ぶフィールドワークを開催した。
(参加者：宮崎国際大学の学生等14名、日程：令和3年12月15日～16日)
- (2) パネル展の開催
宮崎県庁や県立・市町村立図書館、商業施設でパネル展を開催し、県民等の土呂久公害に対する理解を深める取組を行った。(令和3年7月～令和4年3月の間に6か所で開催、閲覧者数：1,126名(推定))
- (3) 環境教育用パンフレットの改訂
平成29年度作成の土呂久公害に関する環境教育用パンフレットについて、発行後の状況変化等を反映させる改訂を行った。(日本語版500部、英語版300部)